

# 石炭融資に関するOECD合意

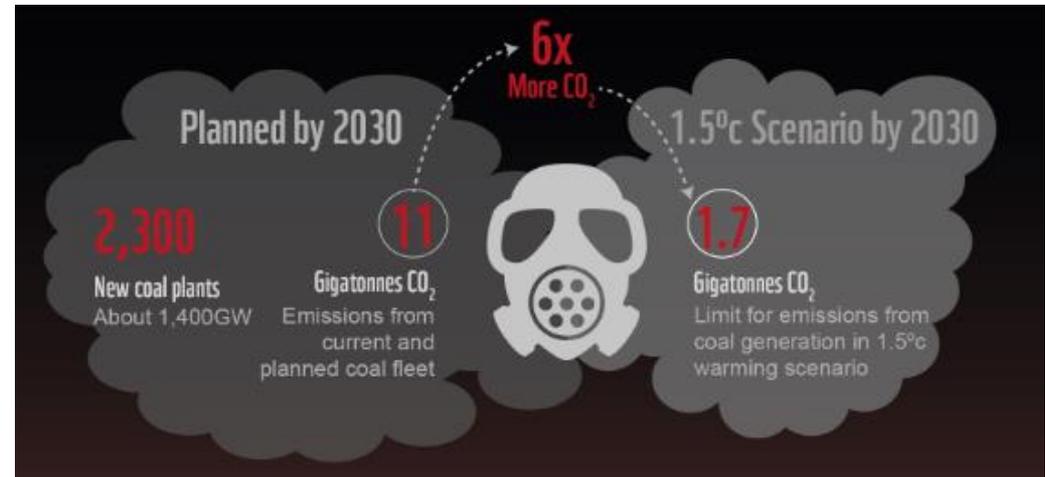
Kate DeAngelis  
International Policy Analyst  
Friends of the Earth U.S.  
[kdeangelis@foe.org](mailto:kdeangelis@foe.org)

# 化石燃料の未来

- オックスフォード大学の最近の研究によれば、50%の確率で気温上昇を2°Cに抑えるためには、2017年以降、化石燃料発電インフラを作ることは不可能とのこと。
- すでに気温上昇を1.5°Cに抑えるレベルより6倍の炭素排出をもたらす石炭火力発電が計画されている。

出典: WWF, 2016

- 埋蔵量の大部分が燃やせないにも関わらず、政府は探査への資金提供を続けている。



# 輸出信用機関

- 多くの輸出信用機関は開発への使命を持たない。
- 輸出信用機関の主な目的は自国企業の支援である。
- OECDには、加盟国のECAのために、環境、社会問題を含む指針を策定する交渉の場がある。

# ECAの石炭への融資

- 過去10年間, ECA はエネルギー資源の採掘とインフラプロジェクトのための最大の公的資金源だった。
- OECDのECAによる石炭への支援は増え続けてきた。
- フランス、ドイツ、日本、韓国、アメリカは、2009年から2014年までのECAによる石炭火力への公的支援の92%を占めている。
- OECD加盟国のECAによる支援は、中国以外で建設された石炭火力の4分の1に関与している。

# ECAの石油とガスへの支援

- 支援額が非常に多く、探査への支援を含んでいるに関わらず、現在のところ石油とガスへの支援は制限されていない。
- OECD輸出信用グループの事務局によると、2003年から2013年における、OECDのECAによる石油及びガスの採取・発電への融資は石炭への支援の約5倍である。
- OECD加盟国全体の化石燃料への公的支援は、毎年最低80億ドルである。ただし、このOECD事務局の推定値は低すぎる。
- 2013年から2014年において、NEXIとJBICによる化石燃料関連の支援は年平均で155億ドルである。

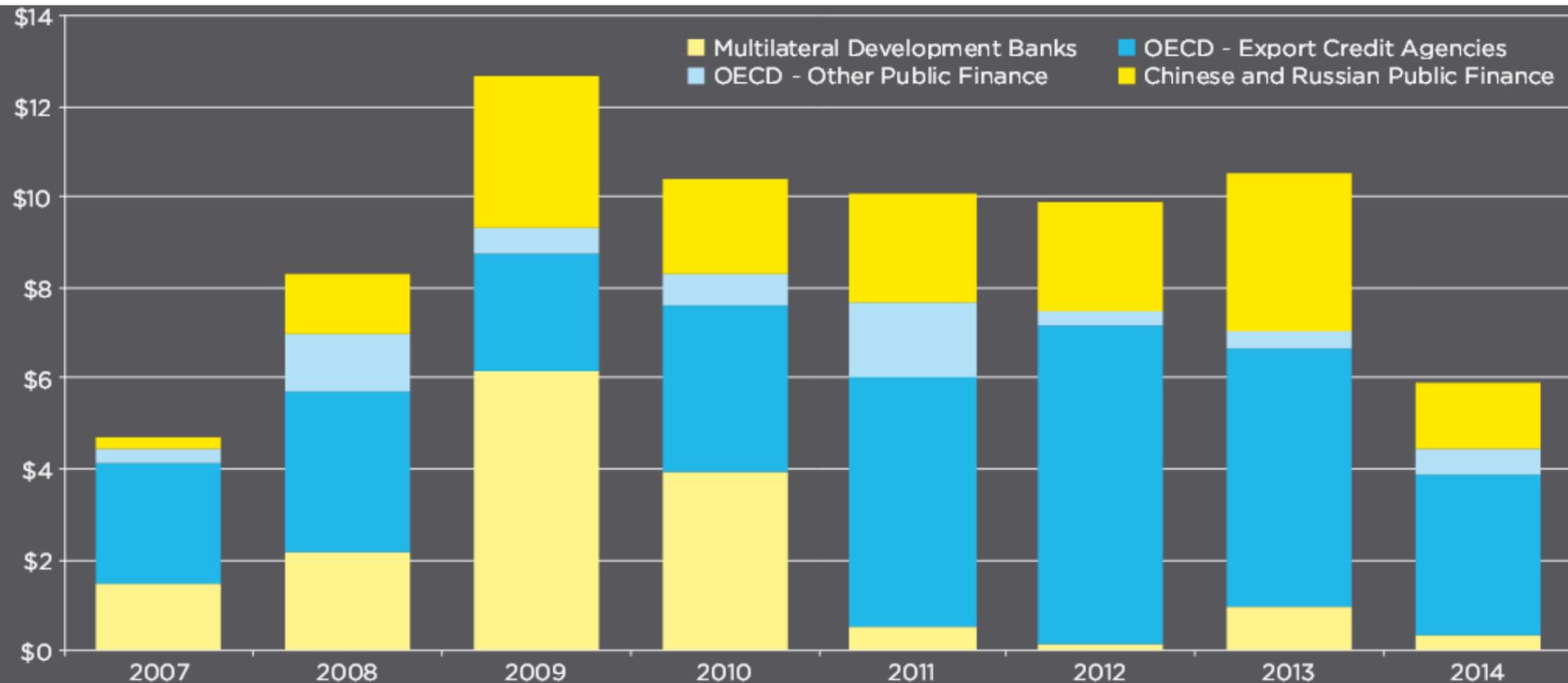
# 国内の石炭事業への規制

**アメリカ:** 2014年、オバマ大統領のClimate Action Planの実施の一部として、米国輸出入銀行は海外の石炭火力への支援の制限を開始した。



**フランス:** 2016年、発電所が炭素回収貯留(CCS)を設置している場合を除いて、Cofaceは発展途上国の石炭火力への補助金を停止した。

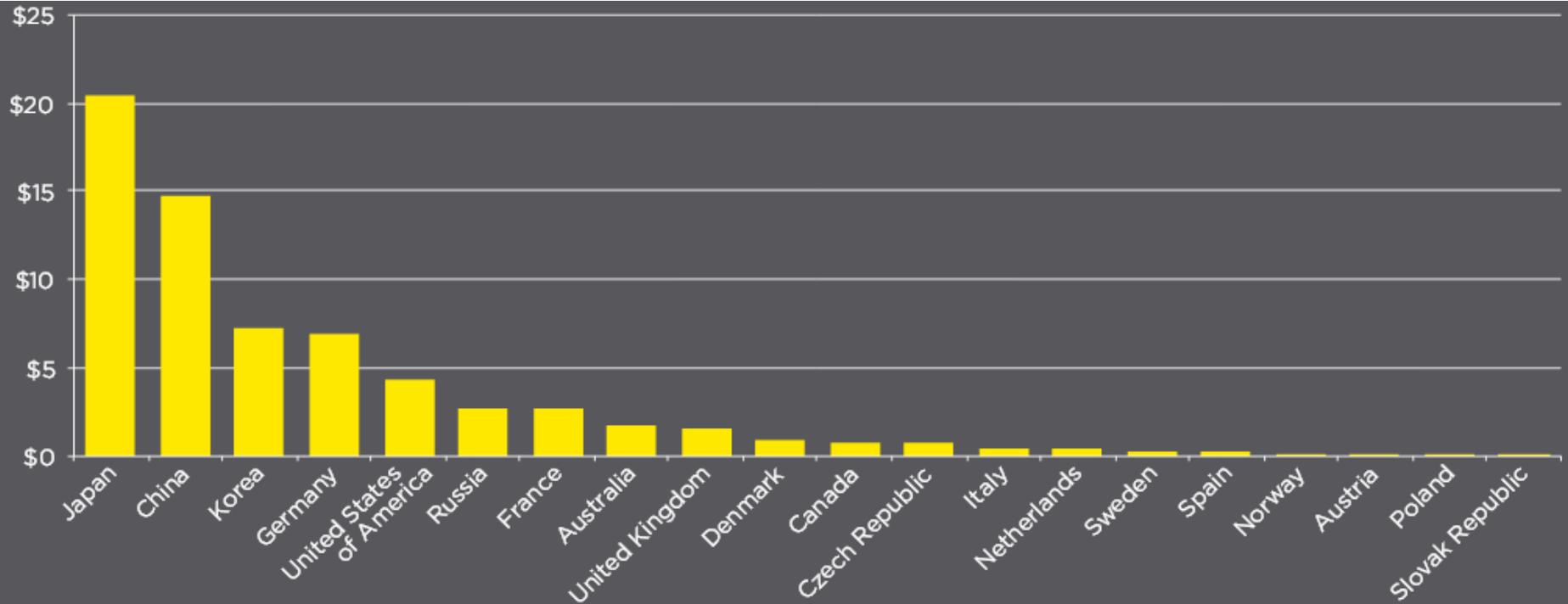
# 石炭への公的支援(年変化)



Source: OCl, *Under the Rug*, 2015

OECDの輸出信用機関は、石炭火力への全ての国際金融のほぼ半分を占めている。

# 石炭への公的支援(国別)



Source: OCI, *Under the Rug*, 2015

日本は2007年から2014年において最大の支援国で、200億ドル超を提供した。

# 合意

- 2015年11月17日、OECD輸出信用グループは石炭火力への輸出信用を制限する合意に達した。
- この合意は石炭火力への支援を完全に排除するものではない妥協案である。
- この合意は、温室効果ガスを大量に排出する海外プロジェクトへのECAの支援が初めて問題化されたことを表している。

# OECD合意だけでは 解決できない課題

- OECD合意の技術規制では、未だに40.3GWの新規石炭火力への公的支援を可能にしている。
- したがって、OECD合意は、気温上昇を産業革命前より1.5°Cに抑えんとするパリ協定の目標と両立しない。
- 現在計画中の石炭火力の半分以上のボイラー技術が不明で、制度に抜け穴があることを考慮すると、OECDの支援を受ける石炭火力は非常に高くなりそうである。

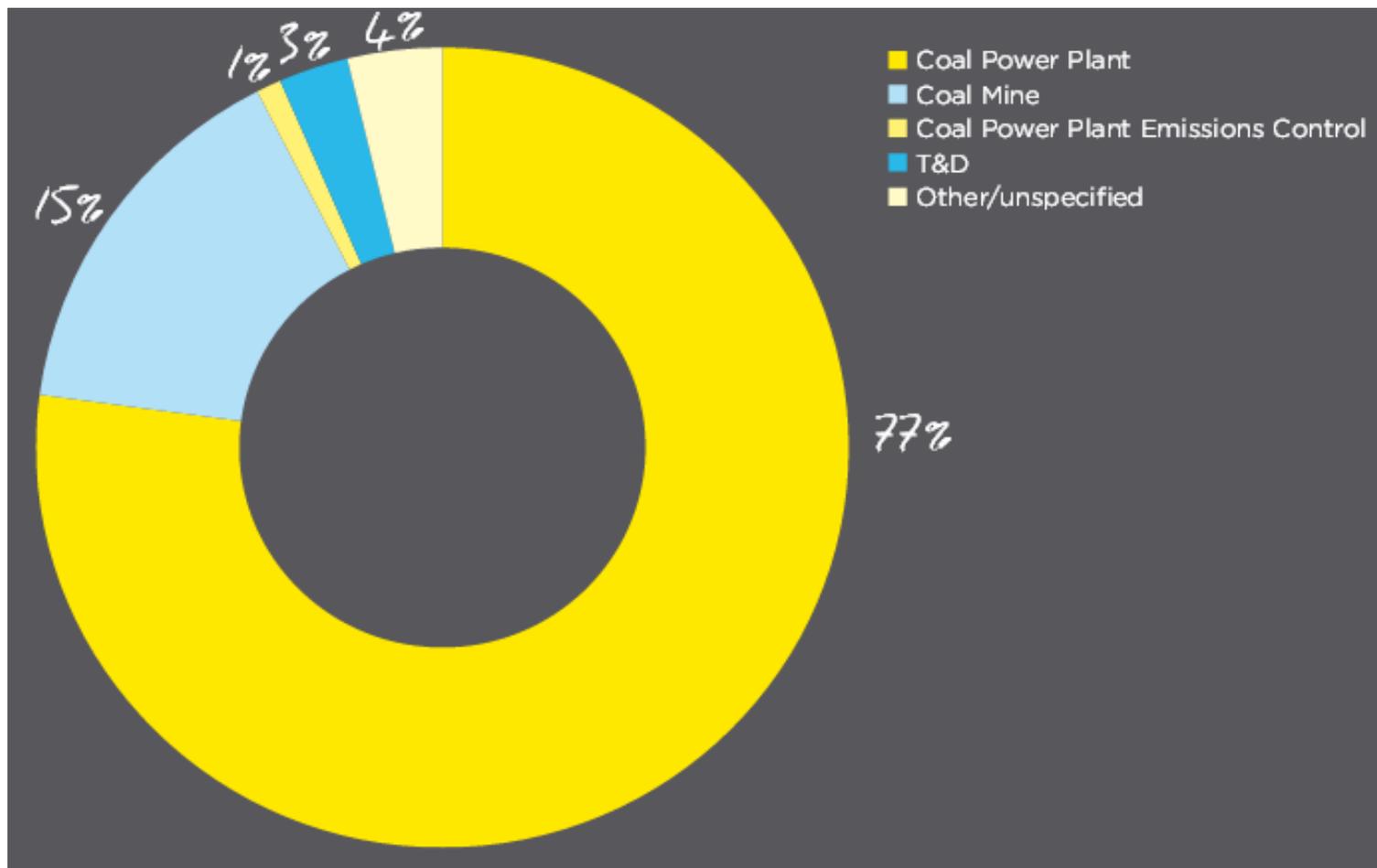
# アレンジメント vs 非アレンジメント

- OECD輸出信用アレンジメントはOECD加盟国の輸出信用の枠組を提供している。
- OECD輸出信用グループの事務局は、2003年から2014年において、OECD加盟国のECA支援のほぼ半分がアレンジメント範囲外の石炭事業であったと指摘している。
- 合意はアレンジメント対象のみを適用対象としており、OECDのECAの石炭への支援の約半分はカバーされていないことを意味する。

# 未だにECAが行なうことのできる支援

- 石炭の探査・採掘、石炭の輸送、輸出のプロジェクトを含む石炭関連インフラ支援。
- 他の化石燃料全て(OECD輸出信用グループの事務局によると、OECD加盟国ECAの石炭への融資額の約5倍を占める)。
- 既存の石炭火力の近代化と部品供給。

# 石炭への公的支援(プロジェクト種類別)



出典: OCI,  
*Under the  
Rug*, 2015

# 石炭火力の効率性

- Ecofysによると、高効率・低排出 (HELE) の発電所ですらも2°C目標は達成できないとのこと。
- 例え全ての石炭火力が高効率・低排出 (HELE) であったとしても、気温上昇は2°Cを超えてしまう。
- 最も効率性の良い石炭火力ですら、効率性の悪い発電所と同様に大気を汚染する。



# 遅い時間枠

- 2015年に合意されたにも関わらず、2017年まで実施されないため、2016年に支援の申請が急増する恐れがある。
- 合意は2019年に見直され、次回の修正が2021年に行われる。全ての化石燃料発電と関連インフラを含む改訂が早急に必要で、時間枠としては遅すぎる。

# 未だに行われている プロジェクトの例

- バングラデシュ: ダッカとシュンドルボン周辺のOrion発電所
- インドネシア: 中部ジャワのバタン発電所
- オーストラリア: 世界遺産グレートバリアリーフ内の輸出港



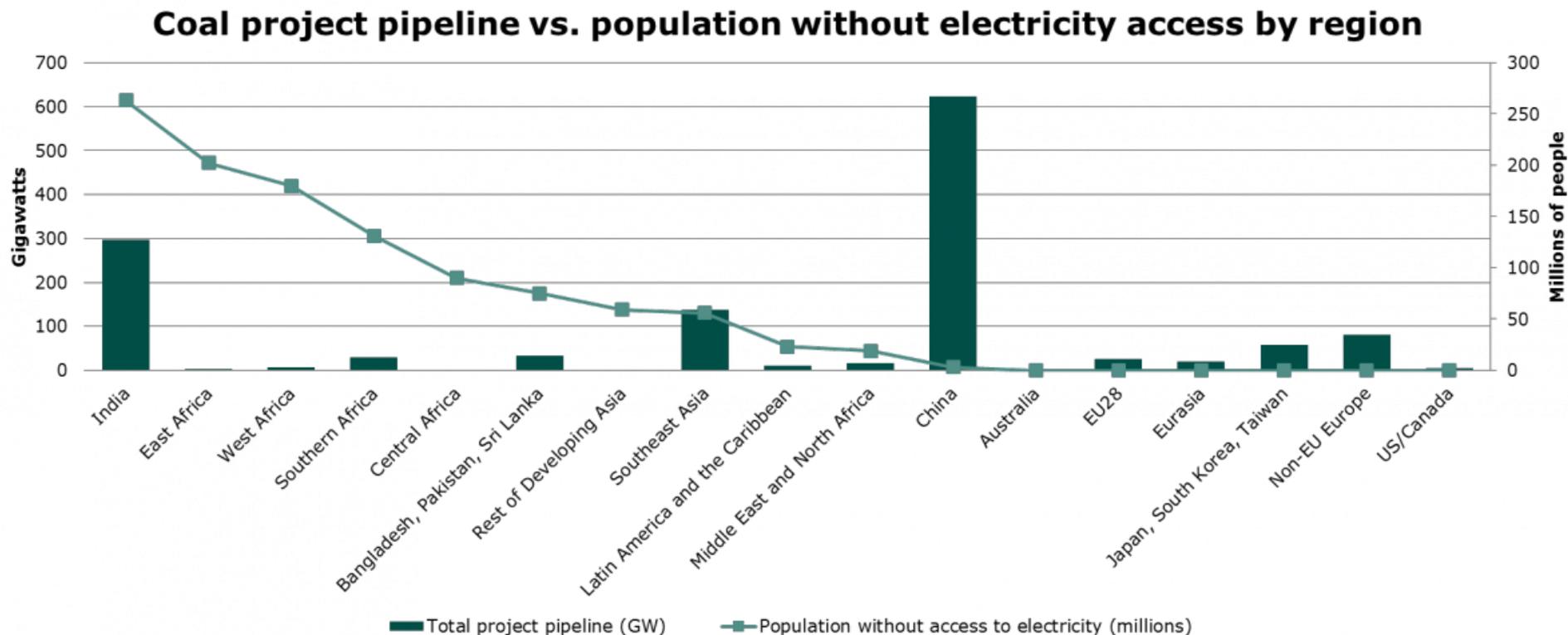
# 最貧国のための例外規定

- これらの規制は、実現可能な選択肢を持たない最貧国内のプロジェクトには適応されない。
- 石炭のプロジェクトは後発開発途上国においてエネルギーアクセス改善や貧困削減にはあまり役立たない。致命的な汚染により状況を悪化させる。

# 石炭とエネルギーアクセス

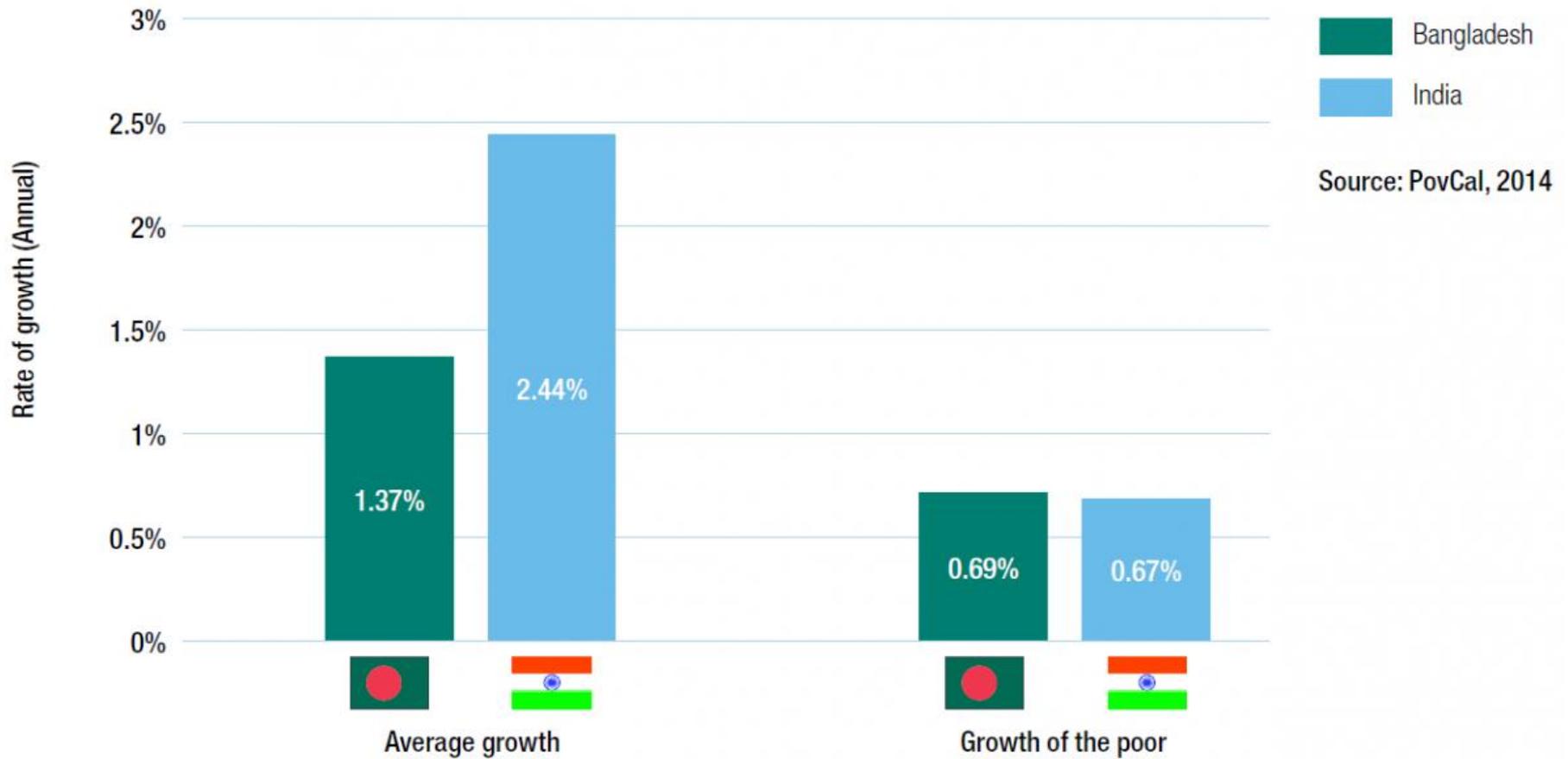
- 11億の人々が電力にアクセスできない。
- オフグリッドシステムは安価で信頼性がある。
- ECAは最貧国のエネルギー改善をほとんど支援していない。過去8年間に低所得国で行われたプロジェクトは石炭以外だった。

# 石炭は既にエネルギーアクセス が高い地域に建設されている



出典：ODI, <https://www.odi.org/coal-and-poverty-faq-energy-access>

# 石炭 ≠ 經濟成長率



出典：ODI, *Zero Poverty, Zero Emissions*, 2015.

# OECDへの提言

- 化石燃料への公的支援の全てのデータを公開すること(アレンジメント案件、非アレンジメント案件、金融仲介機関を通じた案件を含むこと)。
- 探査、採掘プロジェクトを含む化石燃料プロジェクトへの全ての支援をやめること。